財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

平成22年度から公益法人会計基準(平成21年10月16日 公益認定等委員会)を適用している。

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)によっている。

その他有価証券……時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品……最終仕入原価法によっている。

(3)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……法人税法の規定による定率法で実施している。
ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用している。
また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法を採用している。
並びに、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用している。

リース資産 …… リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法で実施している。

(4)引当金の計上基準

退職給付引当金……当期末の必要額を計上している。

賞与引当金……職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(5)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用している。

(6)消費税の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

2 会計方針の変更

該当なし。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
預 金	0	0	0	0
投資有価証券	250,000,000	0	0	250,000,000
小 計	250,000,000	0	0	250,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	341,778,839	20,849,695	23,140,392	339,488,142
研修基金積立資産	600,000,000	0	0	600,000,000
建設材料試験機器等整備資金	45,000,000	35,000,000	0	80,000,000
通常財産資産	1,000,000	0	0	1,000,000
小 計	987,778,839	55,849,695	23,140,392	1,020,488,142
合 計	1,237,778,839	55,849,695	23,140,392	1,270,488,142

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 （単位:円）

科　　目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	250,000,000	(4,000,000)	(246,000,000)	
小　　計	250,000,000	(4,000,000)	(246,000,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	339,488,142			(339,488,142)
研修基金積立資産	600,000,000		(600,000,000)	
建設材料試験機器等整備資金	80,000,000		(80,000,000)	
通常財産資産	1,000,000	(1,000,000)		
小　　計	1,020,488,142	(1,000,000)	(680,000,000)	(339,488,142)
合　　計	1,270,488,142	(5,000,000)	(926,000,000)	(339,488,142)

5 担保に供している資産

該当なし。

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科　　目	取 得 価 格	減価償却累計額	当期末残高
建　物	200,347,555	119,602,798	80,744,757
建物付属設備	62,188,770	43,747,372	18,441,398
構築物	14,443,153	14,137,548	305,605
車輌、運搬具	0	0	0
什器備品	59,138,978	46,963,744	12,175,234
合　　計	336,118,456	224,451,462	111,666,994

7 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし。

8 保証債務等の偶発債務

該当なし。

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

科　　目		帳簿価格	時　価	評価損益
基本財産	期限前償還条項付固定利付債	150,000,000	150,000,000	0
基本財産	期限前償還条項付固定利付債	100,000,000	100,000,000	0
退職給付引当資産	期限前償還条項付固定利付債	200,000,000	200,000,000	0
研修基金積立資産	期限前償還条項付固定利付債	100,000,000	100,186,900	186,900
研修基金積立資産	実績連動利付社債	200,000,000	187,280,000	△ 12,720,000
研修基金積立資産	日経平均株価連動債	100,000,000	101,002,900	1,002,900
研修基金積立資産	日経平均株価連動債	30,000,000	30,000,000	0
合　　計		880,000,000	868,469,800	△ 11,530,200

10 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし。

11 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし。

12 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし。

13 関連当事者との取引の内容

該当なし。

14 重要な後発事象

該当なし。

15 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業の財源の一定部分を運用益によって賄うため金融資産を取得するが、投機的な取引は行わない。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は債券及び証券投資信託であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスク、償還価格変動リスク及び期限前償還リスクを含んでいる。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

ⅰ)資産運用の規定に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資金運用規程に基づき行う。

ⅱ)信用リスクの管理体制

発行体の状況や市場の動向を定期的に把握するとともに、運用状況を理事会に報告する。

16 その他

該当なし。